



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)ホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪

センター・大阪



## サポセン通信 58号 目次

- ・2026 年元旦行動 労働組合つぶしを許さない闘い始動 11.22 事件 50 周年集会開催 1 p
- ・生活保護費の減額調整後差額の支給方針に不服審査を呼びかけ 大阪府議会 意見書提出 2 p
- ・衆議院選挙 主要政党の最低賃金公約比較 3 p
- ・万博工事未払い救済法 仕切り直しに 4 p
- ・衆議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対する緊急共同声明 4 ~ 5 p
- ・恥ずかしいのは私たちじゃない お前だ 元日本軍 慰安婦 おばあさんの手記 頒布案内 5 p
- ・3.21 とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和 2026 春 関西のつどい 案内 6 p

## 2026 年元旦行動 労働組合つぶしを許さない闘い始動

全日建連帯ユニオン関西生コン支部に対する権力弾圧に対抗して労働組合・市民が参加して結成された「労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会」が主催する街頭集会が2026 年元旦大阪府警本部前に450 人が結集して開催された。

主催者を代表して全港湾大阪支部小林勝彦執行委員長は「2019 年から始まった『おめ



でとうとは言わない』元旦行動は闘う労働組合が原点に戻り1 年間しっかり団結し闘うための恒例活動である」と行動の意義を述べた。関西生コン支部の湯川裕司委員長は各裁判で無罪判決を勝ち取る闘いと「昨年の生コン職場で組織化に続いて産業別労働組合を根付かせる闘い」に全力をつくすと決意を表明した。

11・22 事件 50 周年  
ソウルと大阪で集会開催

1975 年に韓国朴正熙（パクチョンヒ）政権下で発生した「11・22 事件（在日韓国人留学生スパイねつ造事件）」が50 年を迎えることを受けて、11 月21 日に

「11・22 事件 50 周年-国家暴力被害者と共に、癒しと対話ハンマダン（ひろばの集い）」が韓国ソウル市内で開かれた。翌日の22 日には「癒しと文化のハンマダン」が韓国国会議員会館で催された。

12 月20 日エルおおさか（大阪府中央区）で「11.22 事件 50 周年の民衆連帯の課題を考える市民の集い」が133 名の参加で開催された。在日韓国人政治犯を「分断と暴力の時代の国家暴力被害者」と捉えて韓国内の国家暴力被害者と手を携えて「平和と人権の時代」をめざす活動が取り組まれている。

## 国は生活保護費 再度の減額調整後 差額を支給方針



### 「減額違法」最高裁判決を受け 対応を厚労省が原告・弁護団に説明

国が過去に実施した生活保護費の減額を違法として取り消した昨年6月の最高裁判決後の対応について、厚生労働省は、訴訟の原告、弁護団に対し、再度の減額調整をした基準との差額を本年2月以降に順次支給する見通しを示した。

「いのちのとりで裁判全国アクション」ホームページ  
<https://inochinatoride.org/index.php> より転載

1月22日、厚労省において鹿沼均厚労省社会・援護局長と竹内尚也保護課長ら厚労省側と原告・弁護団との協議が行われた。同局長らが協議に出席するのは初めてである。冒頭、鹿沼局長から「最高裁判決で（生活扶助基準引き下げ）判断の過程に過誤・欠落があり、違法との判断を受けたことに加え、追加給付が必要となったことについて、深く反省し、原告をはじめとする被保護者のみなさま、国民のみなさまに深くお詫び申し上げます」との発言があり、その後、竹内課長から国の対応方針について説明が行われた。

### 原告・弁護団 集団訴訟を視野に不服審査を呼びかけ

原告・弁護団側は従来より、追加給付にあたって再度の減額調整を行うことに反対している。同団は協議後の記者会見において新たな集団訴訟を視野に、行政不服審査請求をすることを表明した。

今後、2月中に予定されている追加給付に関する厚生労働大臣告示の公表後、全国の生活保護利用者らに集団訴訟への参加を呼び掛ける方針だ。「いのちのとりで裁判全国アクション」では、集団訴訟への参加呼びかけと審査請求書のひな形などの提供をホームページ上などで行う。（清輝）

### 大阪府議会 「生活保護利用者に対する 速やかな被害回復を求める意見書」を国に提出

12月17日大阪府議会は国に対する「最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置を求める」意見書を全議員、全会派の賛成で議決した。要望事項を記す。

- 1 全面的解決のために、国の責任において、原告以外の方々も含めたすべての生活保護利用者及び元利用者に対する生活保護費の遡及支給等被害回復の措置を速やかに採ること。
  - 2 生活扶助基準と連動する諸制度への影響調査及び被害回復を図ること。
  - 3 違法とされた保護基準の改定に至る過程について、原告、弁護団及び当事者も入れた検証を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月17日

大阪府議会議員 金城 克典

衆議院選挙における主要政党の最低賃金に関する公約を紹介する。

## 2026年（第51回）衆議院選挙 主要政党の最低賃金公約について

政党名	最低賃金に関する記載（引用）	引用出典先
参政党	働かないほうが儲かる歪な最低賃金と社会保障の関係見直し	公式サイト 政策 2026
日本保守党	該当記載なし（重低政策項目全体を確認）	公式サイト 重点政策項目
減税ゆうこく	該当記載なし（政策全体を確認）	公式サイト 政策
チームみらい	該当記載なし（マニフェスト 2026 全体を確認）	公式サイト マニフェスト 2026
日本維新の会	物価上昇や地域格差の拡大により生活費との乖離(かいり)が拡大している最低賃金の水準を実勢に合わせて引き上げます。これにより、賃上げの流れを強めるとともに、戦略的に産業の新陳代謝を促進します。	公式サイト 2026 個別政策集
自由民主党	中小企業・小規模事業者の生産性向上や価格転嫁等の取引条件の改善等の取組みを全力で進め、物価上昇を上回る賃上げと最低賃金の引き上げの加速、地域間格差の是正を図ります。	公式サイト 総合政策集 2026J-ファイル
国民民主党	最低賃金を引き上げ、「全国どこでも時給 1150 円以上」を早期に実現します。中小企業支援の強化で最低賃金の大幅な引き上げを実現します。	公式サイト 2026 政策パンフレット
中道改革連合	中小企業支援を前提に、最低賃金を全国で早期に 1,500 円以上にすることを目指します。	公式サイト 2026 主要政策
れいわ新選組	全国一律の最低賃金 1500 円を導入。企業任せにせず、補助金や社会保険料の事業者負担分の減免などで、賃上げ分を事実上補填する。	公式サイト 2026 マニフェスト
社会民主党	最低賃金の全国一律 1500 円以上。最低賃金を引き上げるための中小企業支援を強化。	公式サイト 2026 衆議院総選挙公約
日本共産党	中小企業への直接支援と一体に、最低賃金を全国どこでもすぐに 1500 円に引き上げ 1700 円にします。	公式サイト 2026 総選挙公約

最低賃金の目標水準額の記載の有り無し、及び最低賃金引き上げの記載そのもの有り無しに分かれる



## 万博工事代金未払救済の議員立法 仕切り直しに

万博協会の業務に未払い工事費用債権の買い取り等を加えることにより、未払い問題に苦しむ建設業者の救済を図るために 12 月 15 日、衆議院の野党 4 会派は議員立法「大阪・関西万博特措法改正案」を衆議院に提出した。しかし 1 月 23 日の衆議院の解散により法案は廃案となり、仕切り直しとなった。

移住連、外国人入権法連絡会など 11 団体は 1 月 26 日に開催した記者会見で以下の「衆議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対する以下の緊急共同声明」を公表し同日各政党と日本政府へ送付した。

## 衆議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対する緊急共同声明

私たちは、外国人、難民、民族的マイノリティ等の人権問題に取り組む団体です。

私たちは、昨年 7 月の参議院選挙の際に、政府も多くの政党も排外主義煽動を競い合っている状況を批判し、政府等に対し、ヘイトスピーチが許されないことを広報することなどを強く求める声明を出しました。しかし、各地の選挙演説で外国人を排斥するヘイトスピーチが多数行われ、それを批判する人々に対し、「お前日本人じゃないだろう」等の差別的な脅迫や排除が行われました。また、排外主義を唱えた政党が当選者を増やす結果となりました。

昨年 10 月に発足した高市政権は、外国人への根拠のない不安を煽り、在留審査や日本国籍取得の厳格化、教育の無償化制度からの外国籍者の排除などの外国人規制策を急速に進めています。同年 5 月に出入国管理庁が発表した「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」を強行に推進し、強制送還を前年比でほぼ倍増させています。その結果、日本で生まれ育った非正規滞在の子どもたちやその家族、他国であれば難民認定されたであろう人々等が、突如日本での生活を根こそぎ奪われる理不尽に苦しめられています。

政府の差別的政策に後押しされ、昨年 10 月以降、外国人やイスラム教徒の人たちを排斥するデモや街頭宣伝が急増し、インターネット上にヘイトスピーチが氾濫しています。住居や駐車場を貸してくれなくなった、クレジット契約更新を断られた、クラスメートから「日本人ファースト」と言われたなど、日常的な差別も悪化しています。

しかし、「外国人が優遇されている」「外国人による犯罪が多い」というのは根拠のないデマです。日本には外国人に基本的人権を保障する法律すらなく、選挙権もなく、公務員になること、生活保護を受けること等も法的権利としては認められていません。医療、年金、国民健康保険、奨学金制度などで外国人が優遇されているという主張も事実ではありません。それどころか、住居移転の届け出義務違反の罰則は、日本人は 5 万円以下の過料、外国人は 20 万円以下の罰金とされているなど法的な差別もあります。

ヘイトスピーチ、とりわけ排外主義の煽動は、外国人・外国ルーツの人々を苦しめ、異なる国籍・民族間の対立を煽り、共生社会を破壊し、さらには戦争への地ならしとなる極めて危険なものです。

だからこそ、人種差別撤廃条約は、締約国に対し人種主義的ヘイトスピーチを禁止し終了させ、様々なルーツの人々が共生する政策を行うことを求めています。

しかし、先の参議院選挙の際、政府や多くの政党は、逆に差別を煽る側に立ちました。他方、多くの報

道機関は、各候補者の主張のファクトチェックを実施しました。また、神奈川新聞は、昨年10月の川崎市長選挙において、大量の部落差別を繰り返してきた候補者を別扱いし、その差別的言動を批判しました。

私たちは、今回の選挙において、さらに排外主義煽動が行われ、外国にルーツのある人々が恐怖の下に置かれ、差別に反対する声を封じる暴力的攻撃が行われることを危惧します。選挙運動におけるヘイトスピーチは放置すれば民主主義自体が破壊されます。

そこで、総選挙にあたり、私たちは下記のことを求めます。

1. 各政党・候補者は、外国人に対する偏見を煽るキャンペーンを行わず、差別を批判すること
2. 政府・自治体は、選挙運動におけるヘイトスピーチが許されないことを徹底して広報すること
3. 報道機関は、選挙運動についてファクトチェックを徹底するのみならず、デマやヘイトスピーチもあたたかも一つの意見のように並列的に扱わず、明確に批判すること

国籍、民族によって差別されず、誰もが人間としての尊厳が保障され、未来に希望を持ち、平和に生きる共生社会を作っていきたい。そのために、私たち一人一人が、選挙における差別の煽動を放置せず、声をあげることを訴えます。

2026年1月26日

移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）

外国人技能実習生権利ネットワーク

「外国人・民族的マイノリティ人権基本法」と「人種差別撤廃法」の制定を求める連絡会（外国人入権法連絡会）

外国人住民基本法の制定を求める全国キリスト教連絡協議会（外キ協）

コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク

人種差別撤廃 NGO ネットワーク（ERD ネット）

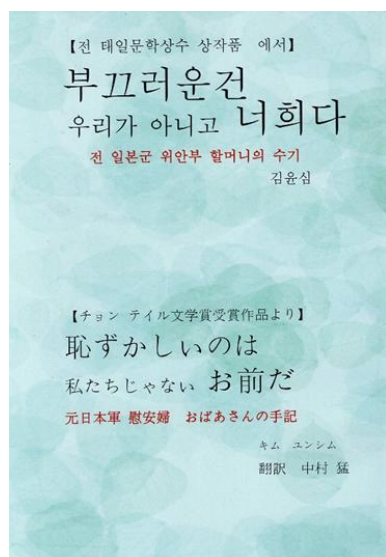
全国労働安全衛生センター連絡会議

中小労組政策ネットワーク

つくろい東京ファンド

反貧困ネットワーク

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）



## 恥ずかしいのは 私たちじゃない お前だ

元日本軍 慰安婦 おばあさんの手記 頒布案内

「日韓民主労働者連帯」代表の中村猛さんが「一人でも多くの『日本の人』に読んでもらいたい」と願いながら翻訳・自主出版した「キム・ユンシムさんの手記」をサポセンで頒布しています。

（送料込頒価 820 円）希望される方は「送付先ご住所、お名前、入手希望」を明記したメールをサポセンまでお送りください。折り返し図書と振込用紙を送付いたします。

サポセンメールアドレス [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)



2026

3.21

3月21日（土）13:30開場

13:50開会～15:45閉会

於：エルシアター（エルおおさか2F）

※裏面地図参照

資料代 500円（中高生・介助者無料）

手話通訳あり

<https://www.ne.jp/asahi/info/nowar/>

関西のつどい  
インターネット情報サイト



外交・防衛政策と沖縄  
『どうなる？ どうする？』

（たから・さちか）

高良沙哉さん



沖縄大学人文学部教授／参議院議員

講演と  
対談

（いいじま・しげあき）

飯島滋明さん



名古屋学院大学 経済学部教授

■特別アピール

核廃絶をめざす第28代

高校生平和大使（大阪）からの報告

主催：とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和

2026春 関西のつどい実行委員会

（大阪平和人権センター／しないさせない戦争協力関西ネットワーク／戦争をさせない1000人委員会・大阪）